資料1

基本計画におけるSUTタスクフォース関連の課題

項目	課題内容（**太字下線**部が当面の具体的な取組）	実施府省	実施時期	H31(R1)(2019)			R2(2020)				R3(2021)				R4(2022)				R5(2023)			
				4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
イ 生産面を中心に見直した国民経済計算への整備	◎ 国民経済計算の精度向上に必要となる事項について、内閣府から平成30年度（2018年度）の可能な限り早期に具体的な要望の提示を受ける。その上で、平成33年（2021年）経済センサスの試験調査（平成31年度（2019年度）実施予定）やその後着手する投入調査の調査設計を念頭に、基礎統計の整備状況も踏まえつつ、基準年SUT・産業連関表の基本構成の大枠を決定する。	産業連関表作成府省庁	平成30年度(2018 年度)末までに結論を得る。	済																		
	◎ 基準年SUTと中間年SUTを可能な限り同様な概念に基づくシームレスな設計となるよう、中間年SUTの基本構成を、基準年SUTと並行して検討し、大枠を固める。	内閣府	平成30年度(2018 年度)末までに結論を得る。	済																		
	◎ 基準年SUT・産業連関表の部門について、部門分類概念の整合性を前提としつつ、国内生産・需要額の大きさ、産業における生産技術の類似性、生産物の用途の類似性、産業・生産物の成長性及び国際比較可能性について、一定の客観的ルールを設定して検討を行う。その際、調査技術の工夫、報告者負担の抑制及び限られた統計リソースの適切な配分にも十分配意する。	産業連関表作成府省庁	平成30年度(2018 年度)末までに結論を得る。	済																		
	○ 生産物分類の構築について、財及びサービスの特性を踏まえて検討を推進し、平成30年度（2018年度）までにサービス分野について、35年度（2023年度）までに財分野を含めた全体について生産物分類を整備する。	総務省	平成30年度(2018 年度)までにサービス分野について、35年度(2023年度)までに全体について生産物分類を整備する。	サービス分野は済	財分野の検討						生産物分類全体の取りまとめ	産業分類改定の検討状況を見ながら、必要に応じ、内容の反映を検討										2023年度末までに生産物分類全体の決定
	◎ 建築着工統計の補正調査について、統計委員会における精度検証結果も踏まえ、精度向上のための標本設計の変更や、調査名及び目的の見直しを検討し、改善に向けた結論を得るとともに、利用者の理解促進に向けた情報提供の充実を推進する。	国土交通省	平成30年度(2018 年度)末までに結論を得る。		済 7月SUTTFで報告		新方式での標本抽出を開始				新設計での標本に対する調査開始											
	◎ 建築着工統計の工事費予定額により推計される工事実施額については、補正調査の見直しにより、精度向上を図る。工事の進捗率パターンについては、早期に建設工事進捗率調査を実施し、見直しを図る方向で検討する。これらの見直し結果を、できるだけ早期に出来高ベースの統計（建設総合統計）に反映させること、また、進捗パターンを機動的に見直すために補正調査を活用することを検討する。	国土交通省、関係府省	平成30年度(2018 年度)から順次実施する。		7月SUTTFで報告		工事進捗率の妥当性検証、国・地方等の決算書との整合性確認															
	○ 建築物リフォーム・リニューアル調査について、平成31年度（2019年度）作成予定の平成27年（2015年）産業連関表に取り込んだ上で、32年度（2020年度）を目途に予定されている次回の国民経済計算の基準改定に反映できるよう、遡及期間、遡及推計方法等の具体的事項について関係府省間で調整する。同調査の公表時期については、少なくともQE（2次速報）に活用できるよう、公表を早期化する。 ※赤字部分は、国民経済計算体系的整備部会（2020年１～３月期）で審議予定。	国土交通省、産業連関表作成府省庁、内閣府	次回産業連関表（平成31年度(2019年度)）に取り込んだ上、次回基準改定に反映する。		IOへの取込は済、7月SUTTFで報告					RR調査の改善、公表早期化											
	○ 建設工事施工統計について、精度向上に向けた見直しを検討する。	国土交通省	平成30年度(2018 年度)から実施する。		7月SUTTFで報告		2020年度実績分の調査実施に間に合うよう、H28経済センサス活動調査結果を用いた検証等の課題に対応					2020年度実績分の調査開始										
	◎ 非住宅の売買取引の仲介手数料について、登記情報等から得られる不動産取引件数や価格情報に関するデータなどを用いた推計を検討し、可能な部分については平成27年産業連関表における反映を目指す。	国土交通省	次回産業連関表作成時（平成31年度(2019年度)）までに結論を得る。		済 7月SUTTFで報告																	
	○ 分譲住宅の販売マージンについて、「産業連関構造調査（不動産投入調査）」や企業決算データの活用、非住宅不動産の賃料収入については、よりカバレッジが広い「法人土地・建物基本調査」（賃貸面積比率、空室率等）などの活用によって、精度向上を図ることを検討する。	国土交通省	次回産業連関表作成時（平成31年度(2019年度)）までに結論を得る。		済 7月SUTTFで報告																	

項目	課題内容（**太字下線**部が当面の具体的な取組）	実施府省	実施時期	H31(R1)(2019) 4-6	7-9	10-12	R2(2020) 1-3	4-6	7-9	10-12	R3(2021) 1-3	4-6	7-9	10-12	R4(2022) 1-3	4-6	7-9	10-12	R5(2023) 1-3	4-6	7-9	10-12
	○ **医療の中間投入構造の把握のため、検討を行う。具体的には、医療経済実態調査（医療機関等調査）の、基準年のみならず中間年推計における利活用に向けて、利用できない年次の補完について検討する。**これを踏まえて、回収率の状況等も含めて、多角的に検証を進める。あわせて、必要に応じて年次統計の整備等について検討を行う。また、医療経済実態調査（医療機関等調査）の利活用に向けた検証及び内閣府から示された年次推計における医療分野の課題を踏まえ、当該調査の目的との整合性や調査項目が増えることによる回答率への影響を踏まえつつ、医療経済実態調査（医療機関等調査）、産業連関構造調査（投入調査）、ビジネスサーベイにおける調査項目見直しや拡充について検討する。病院・診療所は入院と入院外に区分したデータを保有しておらず、現在の部門分類に対応する投入調査は困難であるため、当面の対応としてレセプトデータ（社会医療診療行為別統計）などを活用した費用項目の推計見直しについて検討を進めるとともに、SUT体系への移行後における実測可能性のある部門分類の設定や、それに対応した費用項目の調査の在り方についても検討を行う。	厚生労働省、内閣府、関係府省 内閣府	平成30年度(2018 年度)から実施する。		7月SUTTFで報告 次回基準改定での実装を展望する場合				経済構造実態調査の公表を受けて検討			医療部門の推計精度向上のための見直しを実施									
	○ 医療の中間投入構造の把握のため、検討を行う。具体的には、医療経済実態調査（医療機関等調査）の、基準年のみならず中間年推計における利活用に向けて、利用できない年次の補完について検討する。これを踏まえて、回収率の状況等も含めて、多角的に検証を進める。あわせて、必要に応じて年次統計の整備等について検討を行う。また、医療経済実態調査（医療機関等調査）の利活用に向けた検証及び内閣府から示された年次推計における医療分野の課題を踏まえ、当該調査の目的との整合性や調査項目が増えることによる回答率への影響を踏まえつつ、医療経済実態調査（医療機関等調査）、産業連関構造調査（投入調査）、ビジネスサーベイにおける調査項目見直しや拡充について検討する。病院・診療所は入院と入院外に区分したデータを保有しておらず、現在の部門分類に対応する投入調査は困難であるため、当面の対応としてレセプトデータ（社会医療診療行為別統計）などを活用した費用項目の推計見直しについて検討を進めるとともに、SUT体系への移行後における実測可能性のある部門分類の設定や、それに対応した費用項目の調査の在り方についても検討を行う。	厚生労働省、内閣府、関係府省 関係府省	平成30年度(2018 年度)から実施する。		医療経済実態調査の活用に向けた検討																
	○ 医療の中間投入構造の把握のため、検討を行う。具体的には、医療経済実態調査（医療機関等調査）の、基準年のみならず中間年推計における利活用に向けて、利用できない年次の補完について検討する。これを踏まえて、回収率の状況等も含めて、多角的に検証を進める。あわせて、必要に応じて年次統計の整備等について検討を行う。また、医療経済実態調査（医療機関等調査）の利活用に向けた検証及び内閣府から示された年次推計における医療分野の課題を踏まえ、当該調査の目的との整合性や調査項目が増えることによる回答率への影響を踏まえつつ、医療経済実態調査（医療機関等調査）、産業連関構造調査（投入調査）、ビジネスサーベイにおける調査項目見直しや拡充について検討する。病院・診療所は入院と入院外に区分したデータを保有しておらず、現在の部門分類に対応する投入調査は困難であるため、**当面の対応としてレセプトデータ（社会医療診療行為別統計）などを活用した費用項目の推計見直しについて検討**を進めるとともに、**SUT体系への移行後における実測可能性のある部門分類の設定や、それに対応した費用項目の調査の在り方についても検討**を行う。	厚生労働省、内閣府、関係府省 厚生労働省	平成30年度(2018 年度)から実施する。	投入比率の推計方法の見直し	結果報告（7月SUTTF）	部門分類等の検討		結果報告	必要に応じ、投入調査の調査設計に反映、実査準備			実査										
	○ 社会福祉（国公立）についても社会福祉（非営利）と同程度の細かさで費用構造を把握できるよう、行政記録情報のさらなる活用の可能性を検証するとともに、報告者自身の計数把握状況や負担等に配意しつつ、社会福祉（国公立）への投入調査の新規実施を検討する。また介護事業経営概況調査を用いて平成27年（2015年）産業連関表の推計を行い、その精度を検証する。さらに、**同調査については、中間年推計における利活用に向けて、利用できない年次の補完について検討する。**これを踏まえて、回収率の状況等も含めて、多角的に検証を進める。 あわせて、必要に応じて年次統計の整備等について検討を行う。	厚生労働省、内閣府、関係府省 内閣府	平成30年度(2018 年度)から実施する。	※2018年6月SUTTFで報告済					経済構造実態調査の公表を受けて検討												
	○ 社会福祉（国公立）についても**社会福祉（非営利）と同程度の細かさで費用構造を把握できるよう、行政記録情報のさらなる活用の可能性を検証**するとともに、**報告者自身の計数把握状況や負担等に配意しつつ、社会福祉（国公立）への投入調査の新規実施を検討**する。また**介護事業経営概況調査を用いて平成27年（2015年）産業連関表の推計を行い、その精度を検証**する。さらに、同調査については、中間年推計における利活用に向けて、利用できない年次の補完について検討する。これを踏まえて、回収率の状況等も含めて、多角的に検証を進める。 あわせて、必要に応じて年次統計の整備等について検討を行う。	厚生労働省、内閣府、関係府省 厚生労働省	平成30年度(2018 年度)から実施する。	行政記録情報等の活用の検討 介護事業経営概況調査結果を用いた推計	結果報告（7月SUTTF）	投入調査実施の検討		結果報告	検討結果に応じた対応（調査の企画、実査準備等）			実査										
	○ 教育の中間投入構造の把握のため、地方教育費調査の項目拡充や調査対象サンプルを限定した特別調査（産業連関構造調査（投入調査）等）の実施等も含め、検討を行う。	文部科学省	平成30年度(2018 年度)から実施する。		委託調査を実施		SUTTFで報告					翌年度調査の概算要求				委託調査等を実施	地方公共団体の2020年度決算から構成比を推計		地方教育費調査の結果を踏まえ推計	2020年表に反映		